

令和 3 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K12728

研究課題名（和文）中国 - 中央アジア関係にみる安全保障 - 経済開発のネクサス：新疆の反テロ戦略を中心に

研究課題名（英文）Security - Development Nexus in China - Central Asia Relations: The Case of Xinjiang Counter-Terrorism Policy

研究代表者

田中 周 (TANAKA, Amane)

東京大学・先端科学技術研究センター・特任研究員

研究者番号：10579072

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「安全保障 - 経済開発のネクサス」の概念を用いて、新疆における中国の反テロ政策を分析する事を目的とする。三年間の研究を通じて、結論は二点ある。第一に、新疆の事例においては、二つの「安全保障 - 経済開発のネクサス」が存在する。中国政府による安全保障の確保無しには、新疆の包摂的な発展は実現しない。中国政府がテロ問題に効果的に対処するためには、中央アジアおよび新疆における貧困の削減と経済開発の促進が不可欠である。第二に、シルクロード経済ベルト（SREB）構想のもとでの新疆の社会経済発展の見通しに関して、新疆は中国東部の沿岸地域と中央アジア市場を結ぶSREBの「核心区」となりつつある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的独自性は、「安全保障 - 経済開発のネクサス」という概念を用いて、新疆の反テロ政策を軸とする中国 - 中央アジア関係を分析する点にある。加えて本研究の創造性（学術的・社会的な波及効果）は、これらの概念からなる理論的枠組みは、学問分野・地域を超えて一般化が可能と考えるため、本研究によって得られる知見は様々に比較・応用が可能な点にある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project has been to critically examine China - Central Asia relations through the lens of the security - development nexus. The principal finding of this project is that the security - development nexus in Xinjiang comprises both: 1) the Chinese government's efforts to ensure security conditions conducive to implementing the Great Western Development Strategy, and 2) its efforts to reduce poverty and enhance economic development in Central Asia to comprehensively fight terrorism. As regards Xinjiang's socio-economic development, the XUAR is expected to benefit a great deal from its positioning as a hub connecting East China coastal provinces with the Central Asian market.

研究分野：政治学、国際関係論、現代中国政治、中国 - 中央アジアの国際関係、ナショナリズム論、現代中国の民族問題

キーワード：国際関係論 安全保障 経済開発 反テロ政策 中国 中央アジア 新疆 ウイグル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

現代中国は、新疆のウイグル族をめぐる民族問題を抱えている。2009年夏に新疆ウイグル自治区で発生し、大規模衝突へと発展した「ウルムチ事件」は依然として記憶に新しい。この事件のみならず、漢族とウイグル族との衝突はこれまで幾度と生じてきた。当局はこれらを「反革命武装暴乱」、「民族分裂主義者の破壊活動」として徹底的に鎮圧してきており、民族問題が国内統治の安定性を脅かす大きな要因となっている。しかし、2013年を境に新疆をめぐる民族問題は新たな段階に突入したと言える。ウイグル族が実行犯とされる「天安門広場テロ事件(2013年)」、「昆明駅テロ事件(2014年)」、「ウルムチ駅テロ事件(2014年)」の発生は、海外(中央アジアおよびアフガニスタン、パキスタン)から中国国内にプロフェッショナルなテロが流入し始めた事を示唆しており、状況が様変わりした事を意味する。それでは、このような新疆の民族問題に中国政府はいかに対処しているのか、そしてその試みは成功するのか。これが本研究の根底にある問題関心である。

中央アジア諸国(本研究ではカザフスタン、ウズベキスタン、クルグズスタン、トルクメニスタン、タジキスタン)にとって大きな懸念は、イスラームの政治化である。ソ連時代は反イスラーム的政策が採られたが、ソ連解体に伴って宗教復興現象が生じ、一部は極度に過激化、暴力化して政権と対立し、国際的なネットワークを形成するに至った。顕著な例は、1998年に結成された「ウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)」で、アフガニスタンやパキスタンを拠点に中央アジアの諸地域でテロ活動を繰り返している。また新疆では1980年代にイスラーム国家建設を目指す「東トルキスタン・イスラーム運動(ETIM)」が設立された。中国政府は、過去にウイグル族を巡って生じた様々な衝突事件・テロ事件の黒幕にこの組織があると認定している。近年ETIMはパキスタンに拠点をもち、IMUをはじめとする様々な国際テロ組織との連携を強めている。

このテロ問題に対処するために、中国は「シルクロード経済ベルト(SREB)」構想(「一帯一路」構想(BRI)の「一帯」の部分)を掲げ、「上海協力機構(SCO)」の枠組みのなかで、安全保障面と経済面での協力強化を打ち出した。特にSCO内の「地域対テロ機構(RATS)」(本部はウズベキスタンのタシュケント)を、中央アジアにおける中国の安全保障戦略の土台に据えた。テロ組織が拠点とするパキスタンも2017年に正式加盟し、アフガニスタンも2012年にオブザーバーの地位を認められた事から、今後SCOは地域安全保障の有益な交渉の場となり得る。また中央アジアとの経済協力について、中国は2013年にSREB構想を打ち出し、SCO加盟国とオブザーバー諸国との政策、道路、貿易、通貨、民心を通じあわせる「五通」を表明した。このように中国が中央アジア諸国との経済協力を促進する理由は、主として新疆にある。すなわち、新疆を経済的に富ませることで住民の不満やテロの火種を抑え込む意図が中国政府にある。新疆の安定と発展のためには、中央アジアとの経済的連携が不可欠なのである。

2. 研究の目的

本研究は以下の二つの学術的「問い」を設定して、これを明らかにすることを目的とする。新疆の長期的安定を維持するために、中国政府はいかにして安全保障政策と経済開発政策のバランスをとっているのか、SREB構想は、いかにして、そしてどの程度、安全保障-経済開発のネクサスにインパクトを与えるのか。

「安全保障-経済開発のネクサス」という概念は、国連の「ミレニアム開発目標(2000年)」(Millennium Development Goals)をめぐる議論から発生し、2004年に当時の国連事務総長コフィー・アナンによって提唱された。この概念において、安全保障と経済開発は不可分ほどに密接に関連しており、貧困地域が経済開発の機会を得ること無しに、より安全な世界の実現はないと断言する。そこで本研究ではこのネクサスを以下のごとく定義する。安全保障-経済開発のネクサスは、国家による安全保障の確保なしには「包摂的な発展(inclusive development)」が実現しないことを示す関係性である。安全保障-経済開発のネクサスは、テロ問題に効果的に対処するためには、国家や国際機関による貧困の削減と経済開発の促進が不可欠であることを示す関係性である。

3. 研究の方法

具体的に本研究は、以下の3つの研究タスクを設定した。

タスク 「理論的枠組みの作成・普遍化」:

「安全保障-経済開発のネクサス」に関する研究状況を整理し、本研究課題で用いる理論的枠組みを作成する。さらに以下のタスクとタスクの分析を通じて、この理論的枠組みの普遍化を試みる。加えて本研究では、(a) グローバル・レベル(国家間関係、国際組織等)、(b) ナショナル・レベル(国民国家)、(c) サブ・ナショナル・レベル(本研究では「新疆」を指す)の各レベルの相互作用を包括的に分析する必要がある。そこで「グローカリティ(glocality)」の概念を補助的に用いる。グローカリティという概念では(a)、(b)、(c)の各レベルは相互依存

関係にあり、あるレベルの事象を別のレベルの文脈から分析する事に適している。各レベルの相互依存性・連続性を分析する事で、大局的観点に立った研究を目指す。

タスク 「安全保障面（新疆における中国の反テロ政策）の分析」:

本タスクでは、(a) 中国の反テロ政策の歴史的背景と現状、(b) 中国の反テロ構造（反テロ法 + 反テロ組織）(c) 新疆における対反乱作戦（人民解放軍、人民武装警察部隊、新疆生産建設兵団、人民大衆からなる「四位一体」の共同防衛システム）(d) 中央アジアにおける地域反テロ政策（SCO の RATS を核とする反テロ政策）を分析する。

タスク 「経済開発面（新疆の社会・経済発展）の分析」:

本タスクでは、(a) 新疆における社会・経済開発戦略の歴史的背景と現状、(b) 新疆と「中国 - 中央アジア - 西アジア」経済回廊の関係（天然ガスをめぐるエネルギー安全保障）(c) 新疆と「中国 - パキスタン」経済回廊の関係（石油をめぐるエネルギー安全保障とグワダール港をはじめとするドライ・ポートのネットワーク形成）(d) 新ユーラシア・ランド・ブリッジ（高速鉄道インフラ建設と鉄道輸送の促進）(e) SREB 経済回廊と中央アジア地域経済協力（CAREC）および中央アジア・南アジア地域電力市場（CASAREM）との関係、を分析する。

4. 研究成果

以下に各年度の研究実績状況を通じて、三年間のプロジェクトの研究成果を記載する。

(1) 2018 年度（平成 30 年度）

初年度にあたる 2018 年度は、タスク とタスク を中心に研究を実施した。具体的には、タスク では、「安全保障 - 経済開発のネクサス」に関する研究状況を整理し、本研究で用いる理論的枠組みの作成を進めた。また、タスク では、(a) 中国の反テロ政策の歴史的背景と現状、(b) 中国の反テロ構造、(c) 新疆における対反乱作戦、(d) 中央アジアにおける地域反テロ政策の分析を進めた。これらの研究成果は、次年度以降の研究の土台をなすものであり、その後の研究推進にとって意義のある進展となった。

加えて、シンガポールにおいて、海外研究協力者の協力のもとで、中国の安全保障におけるインドの役割、インドの反テロ政策、中央アジアにおけるインドのプレゼンス、ロシア - インド関係、シンガポールの研究状況に関する調査を実施した。中国 - 中央アジアの国際関係、および当地域の安全保障 - 経済開発のネクサスを分析する上で、インドの視点は欠かすことができないものであり、重要な知見をこの海外調査で得ることができた。

最後に、以上の研究成果の一部を、学術論文 2 点にまとめた。加えて、本研究の成果発信を目的とするホームページを整備し、日本語、英語、中国語の各言語で研究成果を公開する場を整えた。

(2) 2019 年度（令和元年度）

2019 年度は、タスク 、タスク 、タスク の研究を進めた。特にタスク において、(a) 新疆における社会・経済開発政策の歴史的背景と現状、(b) 新疆と「中国 - 中央アジア - 西アジア」経済回廊の関係、(c) 新疆と「中国 - パキスタン」経済回廊の関係、(d) 新ユーラシア・ランド・ブリッジ、(e) シルクロード経済ベルト経済回廊と中央アジア地域経済協力および中央アジア・南アジア地域電力市場との関係を分析した。加えて、海外研究協力者の協力のもとで、中国において海外調査を実施した。さらに、タスク とタスク 、特に理論研究推進の面で、国内研究協力者の協力を得た。

2019 年度の研究計画は、全てのタスク（タスク 、タスク 、タスク ）の推進を目的としており、「収集」、「研究」、「発信」の 3 つのプロセスをつうじて、この目的をおおむね達成することができた。特に「発信」においては、学術論文発表と国際学会報告に加えて、海外メディア（中国・新華社通信）のインタビュー対応などを通じて、研究成果を学界と社会に広く還元した。

2019 年 9 月に中国・上海で開催された国際学会「The 8th World Forum on China Studies」に招待を受けて参加し、「China - Central Asia Relations through the Lens of the Security - Development Nexus」と題する研究報告を行った際には、各国の専門家と本研究課題に関する様々な意見交換を行った。またこの中国訪問の機会を利用して、インタビュー調査を中心とする海外調査を実施した。

以上の研究成果を得られたことは、今後の研究推進に向けて意義ある進展となった。ただし、年度末に予定していたパキスタンでの海外調査は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって断念せざるを得なかった。

(3) 2020 年度（令和 2 年度）

最終年度にあたる 2020 年度は、タスク とタスク に重きを置いて、本研究課題に通底する 2 つのリサーチ・クエスチョン（新疆の長期的安定を維持するために、中国政府はいかにして安全保障と経済開発のバランスをとっているのか、シルクロード経済ベルト（SREB）構想は、いかにして、そしてどの程度、安全保障 - 経済開発のネクサスにインパクトを与えるのか）に対する分析を進め、研究の取りまとめに力を注ぎ、研究成果を学術論文 2 点にまとめて発信した。

また本研究が用いた理論的枠組は、学問分野・地域を超えて比較・応用が可能であり、学術的・社会的な波及効果が見込める点に意義がある。

なお、2020 年度に海外研究協力者の協力のもとで実施を計画していたカザフスタンとパキスタンにおける海外調査は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって断念せざるを得なかった。ただし、本研究課題の主眼の一つである中国ならびにその周辺国(日本、カザフスタン、ロシア、インド、パキスタン、シンガポール)の若手研究者とのネットワーク構築に関しては、オンライン上のやり取りを通じて関係強化をはかることができ、将来のさらなる研究の推進に向けて重要な進展となった。

以上の三年間の研究を通じて、結論は二点ある。第一に、新疆の事例においては、二つの「安全保障 - 経済開発のネクサス」が存在する。中国政府による安全保障の確保無しには、新疆の包摂的な発展は実現しない。中国政府がテロ問題に効果的に対処するためには、中央アジアおよび新疆における貧困の削減と経済開発の促進が不可欠である。第二に、シルクロード経済ベルト(SREB)構想のもとでの新疆の社会経済発展の見通しに関して、新疆は中国東部の沿岸地域と中央アジア市場を結ぶ SREB の「核心区」となりつつある。

なお、2021 年度(令和 3 年度)から新たに採択された科研費研究課題「安全保障構想としての「一帯一路構想」: 新疆をめぐる諸課題を中心に」(21K01344)では、本研究課題の三年間の研究成果を土台に、テロ問題、海洋安全保障、エネルギー安全保障、サイバーセキュリティーの各側面からさらなる研究の発展を目指す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

| | |
|--|---------------------------------|
| 1. 著者名 田中周 | 4. 巻 No.4 |
| 2. 論文標題 新疆・ウイグル族をめぐる諸問題 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 『ROLES REPORT』（東京大学先端科学技術研究センター・創発戦略研究オープンラボ(ROLES)） | 6. 最初と最後の頁 1-14 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 田中周 | 4. 巻 中央大学政策文化総合研究所研究 叢書30 |
| 2. 論文標題 中国-中央アジア関係にみる安全保障-経済開発のネクサス:新疆の反テロ政策を事例として | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 ユーラシアにおける移動・交流と社会・文化変容(新免康編著、中央大学出版部) | 6. 最初と最後の頁 23-38 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 田中周 | 4. 巻 90 |
| 2. 論文標題 アクターと構造からみる中国の民族問題：新疆を事例とする理論的考察 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 紀要 国際情勢 | 6. 最初と最後の頁 33-40 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 田中周・鈴木隆 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 < 国民国家 > と < 国際関係 > の中の新疆ウイグル自治区 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域から国民国家を問い直す：スコットランド、カタルーニャ、ウイグル、琉球・沖縄などを事例として （奥野良知編著、明石書店） | 6. 最初と最後の頁 205-243 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 田中周 | 4. 巻 89 |
| 2. 論文標題 ナショナリズム論からみる中国の民族問題 - 新疆を事例とする理論的考察 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 紀要 国際情勢 | 6. 最初と最後の頁 49-61 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件)

| |
|---|
| 1. 発表者名 Tanaka Amane |
| 2. 発表標題 China - Central Asia Relations through the Lens of the Security - Development Nexus (Roundtable 4: China's Development and Building a Community with a Shared Future for Mankind; Session 2: China's Development and Its Relations with the Neighbors) |
| 3. 学会等名 The 8th World Forum on China Studies (Shanghai International Convention Center, Shanghai) (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 田中マリア |
| 2. 発表標題 北東アジアにおける環境共同体の形成からみる「実心実学」台頭の可能性 (第一論壇: 「実心実学」の理論と歴史) |
| 3. 学会等名 第15回 東アジア実学 国際フォーラム「近代の暴走と実心実学」(東北大学、宮城) (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Tanaka Maria |
| 2. 発表標題 Discussant (III-2: Negotiating the Belt and Road Initiative in Central Asia: Progress and Hurdles) |
| 3. 学会等名 The 10th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies (University of Tokyo, Tokyo) (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| 田中周研究室 http://amane.labos.ac メディア対応:中国・新華社通信による田中周に対するインタビュー(2019年6月) |
|---|

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-----------|--|--|----|
| 研究協 力者 | 田中 マリア (Kolodziejczyk-Tanaka Aleksandra Maria) | 早稲田大学・グローバルエデュケーションセンター・非常勤 講師 (32689) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|